

# 武雄市の給与・定員管理等について

平成20年3月31日

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳 人口(18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度 の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
18	52,231	19,395,102	339,134	4,315,295	22.2	22.6

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

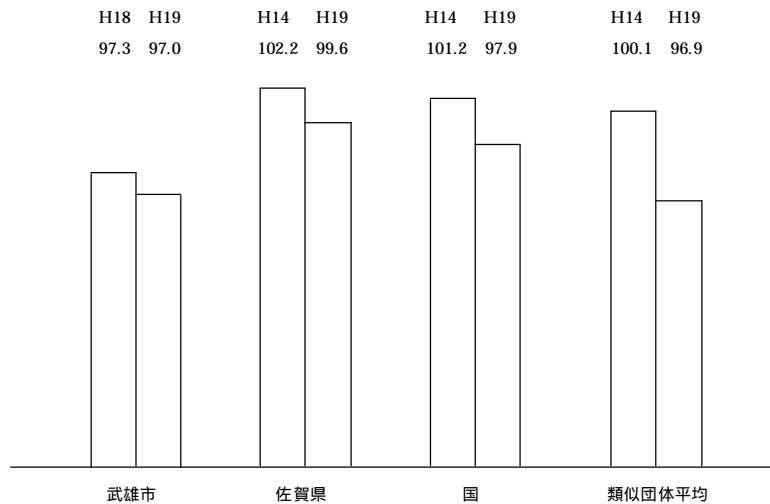
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18	409	1,740,947	247,928	686,344	2,675,219	6,541	6,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

平成18年3月1日に1市2町（武雄市、山内町、北方町）が合併し、武雄市が発足しました。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
武雄市	44.1歳	351,300円	406,156円	374,644円
佐賀県	43.6歳	354,390円	421,797円	378,587円
国	40.7歳	325,724円		383,541円
類似団体	43.8歳	343,951円	408,150円	376,934円

#### 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
武雄市	51.3歳	44人	344,800円	360,388円	351,036円
うち用務員	52.4歳	18人	359,600円	368,844円	364,511円
うち業務員	50.8歳	17人	344,600円	355,758円	355,758円
うち調理員	50.8歳	7人	323,100円	330,029円	325,743円
佐賀県	48.3歳	440人	339,068円	380,760円	355,302円
国	48.8歳	5,193人	287,094円	円	320,514円
類似団体	48.0歳	63人	313,225円	346,246円	330,862円

区分	民間			参考			
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
武雄市							
うち用務員	用務員	53.9歳	227,200円	162.3	5,915,420円	3,284,300円	180.1
うち業務員	廃棄物処理従業員	43.3歳	299,800円	118.7	5,668,670円	4,192,600円	135.2
うち調理員	調理師	42.9歳	223,600円	147.6	5,314,995円	3,072,000円	173.0
佐賀県							
国							
類似団体							

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分	武雄市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	
	中学卒		127,700円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,961円	304,007円
	高校卒	円	270,842円
技能労務職	高校卒	円	円
	中学卒	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	12人	3.8%
6級	困難な業務を所掌する課長の職務又はこれに相当する職務	12人	3.8%
5級	1 課長の職務又はこれに相当する職務 2 困難な業務を処理する課長代理の職務又はこれに相当する職務	76人	24.1%
4級	1 課長代理の職務又はこれに相当する職務 2 特に困難な業務を分掌する係長の職務又はこれに相当する職務	53人	16.8%
3級	1 係長の職務又はこれに相当する職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	130人	41.3%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	21人	6.7%
1級	定型的な業務を行う職務	11人	3.5%

- (注) 1 武雄市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は行っていない。
---------------------

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

武 雄 市	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,653千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,814千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 有 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 有 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 有 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。
-----------------------

##### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

武 雄 市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	勤続20年 23.5月分 30.55月分
勤続25年 33.5月分 41.34月分	勤続25年 33.5月分 41.34月分
勤続35年 47.5月分 59.28月分	勤続35年 47.5月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算 (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算
1人当たり平均支給額 11,983千円 26,038千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当

###### (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	5,861千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	651,248円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	12%	9人	12%

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
医師	15%	15%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

**(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)**

支給実績 (18年度決算)	1,636千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	52,766円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)	7.7 %		
手当の種類 (手当数)	18		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	税務職員	市税の徴収事務に従事	3,000円/月
伝染病防疫作業従事手当	従事した一般職員	伝染病患者の救護又は伝染病菌 附着物件の処理作業に従事 伝染病家畜の防疫作業に従事	290円/日
結核患者等家庭訪問手当	保健師	結核患者等の家庭訪問指導の業務に従事	290円/日
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	生活保護法に基づく指導、相談、 調査の職務	5,000円/月
行旅病人、死亡人取扱手当	従事した一般職員	行旅死亡人等の取扱業務に従事	3,000円/件
衛生処理業務手当	衛生処理センターの職員で 衛生処理に従事した職員	衛生処理業務に従事	5,000円/月
用地交渉手当	従事した一般職員	公共事業に伴う物件の取得・使用・ 補償の業務に関し、所有者・権利 者と直接交渉する業務に従事	650円/日
競輪開催業務従事手当	従事した一般職員	競輪開催業務に従事	300円/日
給水停止手当	従事した水道職員	給水停止業務に従事	300円/日
冬期深夜作業手当	従事した水道職員	冬期の深夜に給配水管の破損修 理、埋設作業に従事	300円/件
夜間看護等手当	医療職員	勤務時間が深夜の看護業務勤務 自宅待機を依頼された職員が救急 医療の業務に従事	500円/件
放射線取扱手当	放射線技師	放射線技師が人体に対するエック ス線等の照射作業に従事	時間数により2,000円 ～6,800円 1,240円/件
臨床検査手当	臨床検査技師	臨床検査技師が臨床検査業務に 従事	1,000円/日
結核病棟看護手当	医療職員	結核病棟に勤務する看護師等が当 該病棟において看護業務に従事	1,000円/日
緊急診療手当	医師	勤務時間以外に緊急患者等のため の診療業務に従事	500円/件
麻酔手当	医師	全身麻酔を施したとき	勤務形態、勤務時間により 4,000円～18,000円
緊急手術手当	医師	救急患者等のため緊急手術を行っ たとき	10,000円/件
医療手当	医師	医療業務に従事	診療報酬点数×10円× (50/100～5/100)

(注) 支給実績額等に病院職員関係分は含みません。

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績 (18年度決算)	121,350千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度)	300千円
支給実績 (17年度決算)	118,036千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度)	278千円

## (6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養)1人につき 6,000円 1人目(配偶者非扶養) 6,500円 1人目(配偶者なし) 11,000円 3人目以降1人につき 6,000円 特定期間(16歳~22歳までの子)の加算 1人につき 5,000円	同		千円 52,445	円 247,382
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円 持家 新築、購入後5年目まで 2,500円	同		千円 13,302	円 160,265
通勤手当	自動車等利用者 片道2km以上 距離区分により 2,000円~24,500円 交通機関利用者 支給限度額 55,000円	同		千円 15,381	円 49,616
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長 15% 課長 10%	同		千円 27,897	円 664,214
休日勤務手当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同		千円 629	円 1,738

## 5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分	給料	月額	
		額	等
給料	市長	893,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,089,000円 / 616,000円
	副市長	( 893,000円 ) 665,000円	895,000円 / 550,800円
	収入役	( 665,000円 ) 円	810,000円 / 536,400円
		( 円 )	
報酬	議長	457,000円	690,000円 / 269,000円
	副議長	( 457,000円 ) 386,000円	620,000円 / 228,000円
	議員	( 386,000円 ) 361,000円	560,000円 / 213,000円
期末手当	市長	(18年度支給割合)	
	副市長	3.35 月分	
退職手当	議長	(18年度支給割合)	
	副議長	3.35 月分	
備考	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×45/100×在職月数 給料月額×28/100×在職月数	19,288,800円 任期满了または退職時 9,488,640円 任期满了または退職時

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

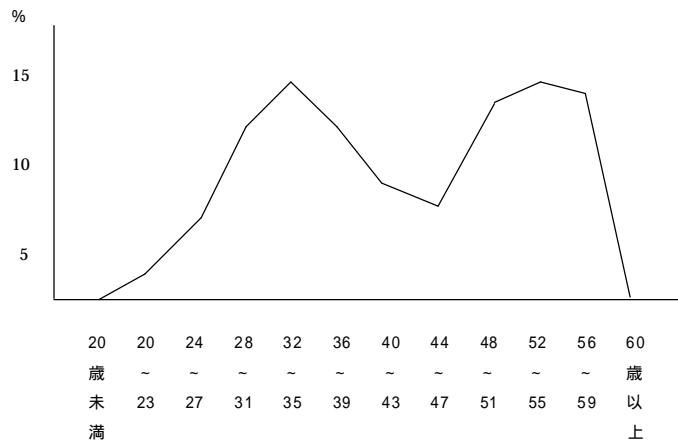
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	6	6	0	機構改革による増 事務の統廃合縮小
		総務	97	101	+4	
		税務	35	34	-1	
		労働	1	1	0	
		農水	30	21	-9	
商工		11	13	+2		
土木	43	42	-1			
民生	72	70	-2			
衛生	29	28	-1			
	計	324	316	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.5人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 61.85人)	
	教育部門	85	80	5	事務の統廃合縮小	
	消防部門	0	0	0		
	小計	409	396	13	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.8人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 84.04人)	
公営 企業 会計 等 部門	病院	106	105	1		
	水道	17	15	-2		
	下水道	7	7	0		
	その他	20	20	0		
	小計	150	147	3		
合計		559	543	16	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.0人	
		[ 586 ]	[ 586 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 7	人 29	人 62	人 85	人 57	人 41	人 35	人 70	人 79	人 78	人 0	人 543

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成19年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成19年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 438	人 390	人 48	% 11.0

(参考) 武雄市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	63名

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分	区	18年	19年	20年	21年	22年	23年	18年～23年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	324	316	312	304	295	288	-	288
	増 減		8	4	8	9	7	(22.2%)	36
教 育	職員数	85	80	81	75	66	61	-	61
	増 減		5	+1	6	9	5	(20.8%)	24
公営企業 等 会 計	職員数	44	42	41	41	41	41	-	41
	増 減		2	1	0	0	0	(66.7%)	3
計	職員数	453	438	434	420	402	390	-	390
	増 減		15	4	14	18	12	(23.8%)	63

(注) 1 計画期間は、18年～23年の5年間です。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。